

【主要国のリート市場の最近の動向(1月)～円ベースでは下落～】

<ポイント>

- 1月のリート市場は、長期金利が低下した影響などにより、現地通貨ベースでは上昇傾向となりました。
- 一方、為替市場で主要国の通貨が円に対して下落したことから、円ベースでは下落しました。
- 米国のQE3の縮小は継続される見込みであるものの、FRBは長期金利の急上昇の抑制を図ると見られることなどから、主要国のリート市場は底堅く推移すると思われます。

1. 現地通貨ベースで上昇傾向も円ベースでは下落

1月のリート市場は、新興国の成長減速懸念から投資家のリスク回避姿勢が強まり、長期金利が低下したことなどにより、現地通貨ベースでは上昇傾向となりました。しかし、為替市場で主要国の通貨が円に対して下落したことから、円ベースでは下落しました。投資家のリスク回避姿勢の強まりが主な円高要因となりました。

2. 主要国のリート市場の振り返り

米国は前月比+2.8%（円ベース、うち米ドル要因は▲3.0%）となりました。2013年末に3%を超えた米国の10年国債利回りが1月末には2.6%台に低下したことを好感し、リート市場は上昇しました。新興国の成長減速懸念から、投資家のリスク回避姿勢が強まったことなどが米国の国債利回り低下の背景です。

豪州は前月比▲4.7%（円ベース、うち豪ドル要因は▲5.4%）となりました。一部リーートの買収が好感されたことなどにより上昇しました。

フランスは前月比▲8.9%（円ベース、うちユーロ要因は▲5.0%）、英国は同▲0.5%（円ベース、うち英ポンド要因は▲3.7%）となりました。フランスは、ユーロ圏の小売売上高や製造業購買担当者景況感指数(PMI)が市場予想を上回ったものの、新興国市場に対する警戒感や最近の上昇の反動などから下落しました。英国は、ロンドンなどの実物不動産に対する旺盛な投資需要や、小売売上高などの主要経済指標が堅調であったことなどを背景に上昇しました。

アジア地域は、シンガポールが前月比▲4.2%（円ベース、うちシンガポールドル要因は▲4.2%）、香港が同▲6.0%（円ベース、うち香港ドル要因は▲3.1%）、日本が同▲1.3%となりました。シンガポールは、2013年10-12月期決算が堅調な内容でしたが、リート市場の反応は限定的でした。香港は、中国のシャドーバンキングに対する懸念や、民間企業発表のPMIが低下したことなどにより下落しました。日本は、10年国債利回りが0.6%台に低下したことは好感されたものの、新規上場や公募増資の発表が相次いだことなどにより下落しました。

各国・地域の騰落率

	月間騰落率		月間騰落率
グローバル	▲2.1%	英国	▲0.5%
北米	+0.9%	オセアニア	▲4.7%
米国	+2.8%	豪州	▲4.7%
カナダ	▲6.8%	アジア	▲3.0%
欧州	▲6.3%	シンガポール	▲4.2%
ベルギー	▲8.7%	日本	▲1.3%
オランダ	▲6.0%	香港	▲6.0%
フランス	▲8.9%		

(注) データは、GPRグローバル・ハイ・インカム・リート・インデックス(円ベース)。
(出所) GPR社のデータを基に、三井住友アセットマネジメント作成

3. 今後の見通し

FRBはQE3の縮小を継続すると見られる一方、政策金利を当面低位に据え置き、長期金利の急激な上昇を抑制すると思われます。また、新興国経済に対する投資家の警戒姿勢は今後も続く可能性がありますが、米国を中心とした主要先進国の景気は緩やかな回復基調に大きな変化はないと見られることから、主要先進国の不動産市場のファンダメンタルズ(経済の基礎的条件)は堅調に推移すると見込まれます。これらを背景に、主要国のリート市場は底堅く推移すると思われます。

弊社マーケットレポート

検索!!

2014年02月10日【デیلیー No.1,796】米国の雇用統計(1月)

2014年02月05日【デیلیー No.1,793】米国の主要企業の業績動向と今後の見通し

2014年01月15日【デیلیー No.1,772】主要国のリート市場の最近の動向(12月)

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。

【重要な注意事項】

【投資信託商品についてのご注意(リスク、費用)】

●投資信託に係るリスクについて

投資信託の基準価額は、投資信託に組み入れられる有価証券の値動き等(外貨建資産には為替変動もあります。)の影響により上下します。基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

運用の結果として投資信託に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。したがって、投資信託は預貯金とは異なり、投資元本が保証されているものではなく、一定の投資成果を保証するものでもありません。

●投資信託に係る費用について

ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。

◆直接ご負担いただく費用・・・申込手数料 上限3.675%(税込)

・・・換金(解約)手数料 上限1.05%(税込)

・・・信託財産留保額 上限3.50%

◆投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用・・・信託報酬 上限 年 1.995%(税込)

◆その他費用・・・ 監査費用、有価証券の売買時の手数料、デリバティブ取引等に要する費用(それらにかかる消費税等相当額を含みます。)、および外国における資産の保管等に要する費用等が信託財産から支払われます。また、投資信託によっては成功報酬が定められており当該成功報酬が信託財産から支払われます。投資信託証券を組み入れる場合には、お客さまが間接的に支払う費用として、当該投資信託の資産から支払われる運用報酬、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用等に関しましては、その時々取引内容等により金額が決定し、運用の状況により変化するため、予めその上限額、計算方法を具体的には記載できません。

※ なお、お客さまにご負担いただく上記費用等の合計額、その上限額および計算方法等は、お客さまの保有期間に応じて異なる等の理由により予め具体的に記載することはできません。

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友アセットマネジメントが運用するすべての投資信託(基準日現在において有価証券届出書を提出済みの未設定の投資信託を含みます。)における、それぞれの費用の最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面等を必ずご覧ください。

●投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。

●投資信託は、クローズド期間、国内外の休業日の取扱い等により、換金等ができないことがありますのでご注意ください。

〔2013年11月15日現在〕

- ◆ 当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。
- ◆ 当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。
- ◆ 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- ◆ 当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。
- ◆ 当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- ◆ 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- ◆ 当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。